

## 奴隸主国家論から『木綿の帝国－その世界史』へ

安武 秀岳\*

2017年5月国際観光都市ニューオーリンズで、南軍の英雄ロバート・E・リー将軍の銅像が南部連合の他の三人の政府高官の記念像と共に撤去された。これらの記念像が建立されたのは、南北戦争終結後19年目のことであった。この記念碑建立は南部白人にとってある重大な出来事を踏まえた祝典行事であった。その出来事とは1876年の大統領選挙結果の判定を巡って紛糾し、民主・共和両党指導者間で共和党ヘイズ大統領当選確認の代償として、連邦軍の南部からの最終的撤退が合意され、南部諸州の自治が回復したという歴史的事実である。従ってこの妥協は南部側から見れば南北間の事実上の講和条約であり、これらの銅像は南部の「失われた大義」の回復を象徴するものであった。

奴隸主階級は敗戦の結果、奴隸財産は失ったものの、奴隸制度の下で蓄積していた大土地所有を（敗戦後の日本と違って）連邦政府によって保証され、シェアー・クロッパー（分益小作）制度の下で黒人支配の維持に成功していたのである。その後、南部諸州は世紀転換期にかけて憲法修正15条によって保証されていた黒人選挙権をも剥奪することに成功したのである。

ニューオーリンズはかつて全米最大の奴隸売買市場が存在した場所であった。市長Mitch Landrieu氏の銅像撤去式典演説によれば、こ

の都市は初発から今日に至るまで多民族の人々が共に暮らしてきた、デキシーランド・ジャズとクレオール料理で知られる「多文化都市」であった。この像の撤去については首を傾げる人もいる。しかし「グローバル化」時代の今日、この都市の市民たちはかつての南部の「失われた大義」を記念する像を公共の広場に存続させて置くことは、害あって益なしと判断を下したものと思われる。<sup>①</sup> このような判断を支える原

<sup>①</sup> Transcript of New Orleans Mayor Landrieu's address on Confederate monuments ([pulsegulfcoast.com/2017/05/transcript-of-new-orleans-mayor-landrieus-address-on-confederate-monuments](http://pulsegulfcoast.com/2017/05/transcript-of-new-orleans-mayor-landrieus-address-on-confederate-monuments))

本稿推敲中の8月13日、ヴァージニア州シャーロットヴィルでもロバート・リー将軍の銅像の撤去が計画中であるという、もう一つのテレビ・ニュースが日本でも放映された。ここでは、この撤去に反対する州外からやって来た少数の白人至上主義者と、この町の多数の住民との間での衝突事件が起ったとのことである。

シャーロットヴィルは大奴隸制農園にして米国の第三大統領トマス・ジェファソンの壮大な館「モンティチェロ」を觀光名所として売り物にしている小さな由緒ある田舎町である。丘の上に立つこの館からは、彼が尽力して創設した名門のヴァージニア州立大学のあるシャーロットヴィルの町を眼下に見下ろすことができる。

リー将軍の出身州ヴァージニアは逡巡しながらも南軍のサムター要塞砲撃後、遅ればせながら南部連合に加担した。リー将軍もヴァージニア州政府の命令に従って開戦後合衆国將軍の職を辞し、南部連合の將軍としての大役を引き受けた。人々が戦さに敗れた敵の大将を賞賛し、武士の情を示すのは洋の東西を問わない。保守的な南部人だけでなく、ゲティスバーグのような「兵（つわもの）どもが夢のあと」を訪れる多くの北部の白人觀光客にとっても、リー将軍は国家に対する反逆者（rebel）の元凶とまでは言い難く、むしろ名将の誉れ高かった。しかしこれも今は昔、1964年黒人公民権法成立以前の話である。今回の衝突事件の画面で特に目についたのは、白人の人種差別主義者に抗議していた人々の大半は、黒人ではなく、この町の白人の若者だという事実である。真摯な歴史家たちの目はさらに厳しい。本稿註7に明記している

\*安武秀岳 (Hidetaka YASUTAKE)：愛知県立大学名誉教授。『自由の帝国と奴隸制——建国から南北戦争まで』ミネルヴァ書房、2011年。「格差社会の発見とジャクソン時代史研究』『アメリカ経済史研究』、2015年など。

動力となったのは、もちろん20世紀後半以降の持続的な黒人解放運動である。こうした事実は、多分、容易に理解できることである。

しかしながら多くの日本人に伝えられていないことがある。21世紀に入って、18・19世紀米国政治史研究の分野で革命的变化が起こったという事実である。実は南部の「失われた大義」なるものは、建国以来19世紀前半の合衆国憲法体制の中に堅固に組み込まれていた「正当な」権利だったのである。一世紀前すでに、革新主義史家チャールズ・A・ビアードが、合衆国憲法を制定した「建国の父祖たち」は一般民衆の代表ではなく、すべて有産階級の紳士たちにより選挙され、彼らの利害を代表する人々であったという事実を踏まえ、この憲法制定過程で勝利したのは北部の金融業者たちであったと断じ、合衆国憲法崇拜に対する神話破壊をおこなった。それでもなお、この憲法が世界史上最初の近代的成文憲法であることは今も否定できない事実である。

しかし21世紀の法制史家David Waldstreicherに言わせれば、この憲法は『奴隸制度の憲法』(Slavery's Constitution) で

ような近年の奴隸制研究の成果をまとめた論文集もこの町のヴァージニア州立大学から出版されている。「失われた大義」の失墜は阻止すべくもない。60万を超える死者を出した南北戦争後一世紀半を経て、やっとこの町の人々はリーダーが弁護の余地のない「国家に対する反逆者(rebel)」であったという史実を否定することはできないと判断したようである。

もちろん「反逆者(rebel)」という言葉は南部では長い間、「愛国者(patriot)」の意味に使われていた。日本の多くの学生たちが「ヤンキー・ゴーホーム」と叫んでいた1960年頃、当時南部出身でイタリア系のアメリカ人兵士に「あなた方もヤンキーなのですか」と訊ねたら、「いや僕ら南部人はヤンキーではなく、自らを反逆者(rebel)と呼んでいる」との返答が戻って来た。若かった評者はこの言葉を文字どおりに受取ったが、もしかしたらこれには屈折した南部白人兵士の発したジョークあるいはアイロニーの意味合いも込められていたのかかもしれないとい今は考へている。

なお公的記念碑は日本では最近まで「記憶の歴史」という広範囲に及ぶ「心性(マンタリテ)の社会史」のカテゴリーの中で論じることが流行していた。しかし基本的には政治史家である評者は、公的記念碑建造の多くは明確な政治イデオロギーを持つ積極的な政治神話創造の営みであると、理解している。

あった。<sup>2)</sup> 実際、合衆国憲法定期から、「ジェファソン大統領時代」、「ジャクソン大統領時代」、南北戦争前の「アンテベラム期」のそれぞれの時代の政治史研究者の多くが、連邦政治の舞台における南部奴隸主階級のヘゲモニーの貫徹を確認している。しかもこのようなヘゲモニーの貫徹は、単に奴隸主階級だけでなく、北部における支配層から労働民衆に及ぶアメリカ白人の人種差別的政治文化と彼らの自己中心主義によって支えられていた事実が強調されるようになっている。

例えば、アンテベラム期の「奴隸主権力」反対勢力が結集した自由土地党や初期共和党を支持していた北部白人、特に大西洋岸中部諸州や「中西部」の白人の大半は、黒人に対する強い政治的排除の思想の持ち主であった。彼らは奴隸制度だけでなく、自由人であろうと奴隸であろうと、黒人たちが自分たちの「自由な土地」に侵入することには絶対反対であった。<sup>3)</sup> 従っ

<sup>2)</sup> David Waldstreicher, *Slavery's Constitution: From Revolution to Ratification*, Hill and Wang, New York, 2009.

<sup>3)</sup> 例えば中部大西洋岸諸州や中西部では、黒人の選挙権は完全に剥奪されていた。小原豊志「アンテベラム期アメリカ合衆国における選挙権『改革』の特質 - 東部旧州における選挙権論議を中心に」『東北大大学院国際文化論集』12号、2004年、33頁の「表 アンテベラム期末期(1860年)における諸州の選挙権資格一覧」参照。

植民地時代以来、黒人人口が少なかったニューアングランド地方では、黒人の選挙権が完全に剥奪されることはなかった。しかし米国綿工業の中心地であるこの地方でも、ウィッグ党内の“Cotton Whigs”と言われていた親南部派だけでなく、親南部的な民主党も幅広い支持基盤を持っていた。

文学史上、ニューアングランド・ピューリタンの知的伝統を背負った作家だと見なされているナサニエル・ホーリーも、実は本稿で紹介するBeckertの言う「木綿の帝国」の恩恵を享受した文筆家であった。ホーリーは、民主党から出馬したニューアングランド出身のフランクリン・ビアース将軍の伝記を書き、ビアースのメキシコ戦争での軍功を紹介し、彼の大統領当選に貢献した。この功績の恩賞として、ホーリーは民主党大統領時代の1853年から1860年まで英國最大の綿花輸入港リバプールの米国領事職に任命され、その余禄を喰んでいたのである。ただしビアース大統領本人は、在任中の1854年、奴隸州拡大を許容するカンザス・ネブラスカ法を支持したことによって、地元での支持を失い次の大統領再選の機会を逸した。(Richard B. Morris, ed., *Encyclopedia of American History*, Harper & Brothers, 1953, p. 705.)

て1860年大統領選挙での奴隸州新設に反対する共和党綱領は、リンカンを支持していた多くの北部白人にとって、これは決して奴隸制廃止政策ではなく、むしろ事実上、黒人たちを南部に留め置くための奴隸制存続容認論として機能するはずであった。

ただこの政策は、南部奴隸主階級が主張する奴隸制度の地理的拡大要求とは真っ向から対立するものであった。この妥協し難い対立の結果、事態は内戦開始、黒人奴隸のプランテーションからの逃亡、奴隸解放宣言、黒人奴隸の連邦軍編入（＝奴隸反乱の扇動と正当化）、南部連合政府の崩壊へと向かい、合衆国は「戦争から革命へ」の道を進んだ。Fehrenbacherは、彼の名著『奴隸を持つ共和国』の最終章でこの間の合衆国連邦政府の政策転換を総括し、これを「共和党革命」と名づけている。この言葉は共和党による革命であるとともに、共和党そのものの革命的変身を意味している。<sup>4)</sup>

正義と文明と進歩は北部にあり、南部は野蛮と頑迷固陋と残忍非道の牙城であるというような「進歩主義的」文明論や道徳談義はもはや通用しなくなった。<sup>5)</sup> このような歴史研究の進展が、南部白人たちの偏狭な被害者意識を弱め、大半の国民の歴史意識を根底から変革し、最終的にはニューオーリンズにおける南部の「失われた大義」の失墜をもたらしたのである。<sup>6)</sup> 多

くの18・19世紀政治史家や法制史家が、『合衆国憲法』や『アメリカ独立宣言』をナイーヴに賛美する時代は終わったようである。

このような21世紀の米国政治史研究動向に沿って、評者は建国期から南北戦争前夜までの時期のアメリカ合衆国を「奴隸主国家」という言葉を使って説明した。<sup>7)</sup> しかしこの時期全体の合衆国を奴隸主国家と規定してしまうと、なぜこの時期にアメリカ合衆国が、奴隸主国家として発展したのかが問われることになる。この当然

<sup>6)</sup> この記念碑撤去は、一見、アメリカ合衆国における人種差別主義的政治文化の終りの始まりを象徴するかのような出来事である。しかしこの都市のダウンタウンの広場では、米国史上最も勇猛果敢に南部奴隸主階級の利害を推進した帝国主義者アンドルー・ジャクソン将軍の馬上の雄姿が今なお観光客を見下ろしている。日本でもアメリカ史を知る多くの人がこの大統領の数々の「蛮行」を知るところとなっている現状に鑑み、この事実を指摘しておくことは決して単なる蛇足ではないと思われる。

<sup>7)</sup> Fehrenbacher, *The Slaveholding Republic*; Leon L. Richards, *The Slave Power: The Free North and the Southern Domination, 1780-1860*, Louisiana University Press, 2000; Mathew E. Mason, *Slavery & Politics in the Early American Republic*, University of North Carolina Press, 2008; David Waldstreicher, *Slavery's Constitution: From Revolution to Ratification*, Hill and Wang, New York, 2009; George William Van Cleve, *A Slave Holder's Union: Slavery, Politics and the Constitution in the Early American Republic*, University of Chicago Press, 2010. 本間長与『正義のリーダーシップ - リンカンと南北戦争の時代』NTT出版, 2004年。真下剛「奴隸制廃止運動と『人種』」川島正樹編『アメリカニズムと『人種』』名古屋大学出版会, 2005年。拙著『自由の帝国と奴隸制—建国から南北戦争まで』ミネルヴァ書房, 2011年, 85-134頁。

評者の専門領域であるジャクソン時代の政治史に関する、ジャクソン政権=親奴隸制説の特筆すべき先駆的研究としては、Richard H. Brown, "The Missouri Crisis, Slavery, and the Politics of Jacksonianism," *South Atlantic Quarterly*, LXV, Winter 1966, pp. 55-72 がある。しかしこのジャクソン民主主義批判はその後長い間、ジャクソン時代史研究では中心的論点とはならなかった。ただ今日では、多くの歴史家がこのBrown説を否定すべくもない事実として是認しているようである。John Ashworth, *Slavery, Capitalism and Politics in the Antebellum Republic*, Volume 1, Cambridge University Press, 1995, pp. 311-315; John Craig Hammond and Mathew Mason, ed. *Contesting Slavery: The Politics of Bondage and Freedom in the New American Nation*, University of Virginia Press, Charlottesville and London, 2011.

<sup>4)</sup> Don E. Fehrenbacher, "Republican Revolution," *The Slaveholding Republic: An Account of the United States Government's Relations to Slavery*, Completed and Edited by Ward M. MacAfee, Oxford University Press, Oxford, New York, and other fourteen cities, 2001, pp.295-343.

<sup>5)</sup> 南部奴隸制経済が19世紀アメリカ合衆国の飛躍的経済発展と、海運業・運河建設・鉄道・銀行業等の所謂social overhead capital（社会的共通資本？）の蓄積に貢献したという点に関しては、今日の米国奴隸制研究者の間でも、ほぼコンセンサスが形成されているように思われる。Sven Beckert and Seth Rockman, ed., *Slavery's Capitalism: A New History of Economic Development*, University of Pennsylvania Press, Philadelphia, 2016.

の疑問に対しては、アメリカ一国の政治史研究では対応できず、米国黒人奴隸制度を世界史的文脈の中に位置づけた研究の出現が待ち望まれることになった。

これに経済史家として応えたのが、本稿で紹介するSven Beckert, *Empire of Cotton: A Global History*, Vintage Books, a division of Penguin Random House LLC, New York, 2014, 587 pp. (Bancroft Prize受賞)である。

Beckertによれば、綿布は数千年前から世界各地で織られていたが、ヨーロッパでは木綿が育たず、従って長い間綿布生産の伝統はなかった。しかし1860年、全世界の棉紡績機の3分の2はイギリスで作動し、その原綿の大半は米国南部で生産されていた。当時の英国は世界の工場と言われ、米国の綿花農園主達は「綿花は王者なり」と豪語していた。

本書は、18世紀末以降、木綿が如何にして「帝国」形成の素材になったかを世界史(global history)として叙述したものである。著者は欧米やインドだけでなく、エジプトのカイロや南米のブエノス・アイレス、日本の大阪等々の図書館で史料を検索し<sup>8)</sup>、ボストン郊外のケンブリッジの町だけで20人以上のリサーチ・アシスタントを使ってこの本を仕上げている。

本書は日本の高校教科書の近代史記述と同様、時代ごとに章別に区分されており、各章の記述の中では各国の綿花生産と綿工業との国際的連関とその歴史が、前後の時代と対比しながら記述されている。この種の研究書は大学の研究者だけでなく、高校世界史の教師や一般の読者にとっても知的好奇心を唆るものである。したがって紹介者は本書の翻訳がすでに日本のどこかで計画されているとの「うわさ」を耳にしている。

<sup>8)</sup>著者は、大阪での調査に関してShigeru Akita and Takeshi Abeに謝辞を述べている。

しかし日本の近代西洋史研究は国別に専門分化し、しかも種々のテーマ毎に細分化して教育・研究されている。従って多数のアシスタントを動員し、彼らの調査結果を総合・執筆した本書の記述内容の全てを点検し、全体像を把握した上で、その内容を精確な日本語で翻訳・公刊することは決して容易なことではない。この難事業が実現するまでには、数年は要するものと思われる。老齢・浅学の紹介者ではあるが、とりあえず『アメリカ経済史研究』誌上で本書の概要を紹介し、多くの方々に原著を手にしていただくことを期待している。

本書の全体像は序章で総括されている。紹介者はこの章だけは全部素訳してみた。多様な品種の棉の木そのものの植物学的形態記述に関しては、専門家の助けを受けても要領を得なかつたが、この翻訳作業によって私なりに本書の構想を読み取ることができたと思っている。多くの研究者がこの序章だけでも目を通していただければと願っている。

第1章 The Rise of a Global Commodityでは、木綿の帝国(=近代世界)形成以前の、世界各地の木綿の歴史を「世界商品の誕生」として概観している。500年以上前すでに、中国、トルコ、とりわけインドを中心として綿製品の遠隔地交易圏が形成されていた事実を広範囲に記述したあと、ヨーロッパにおける綿業の発展を論述している。

紀元950年までにシシリーと共にセヴィリヤ、コルドヴァ、グラナダ、バルセロナといったイスラム都市で綿製品が生産され、ヨーロッパの諸地域に輸出されていた。12世紀末以降、綿工業はイタリア北部のミラノ、アレッゾ、ボローニャ、ヴェネチア、ヴェローナの都市経済の活力源となった。ミラノでは1450年までに6,000人以上を雇用していたという。その輸出先は地中海、中東、ドイツ、オーストリア、ボヘミアに及んだ。その原料綿花供給はイスラム世界に

依存していた。北イタリア綿業の衰退は、オスマン帝国内での綿工業の発展とイスラム世界との協調維持の困難さに起因していた。その結果16世紀末にはイギリス商船がトルコのイズミールのような港町に頻繁に出没するようになっていた。

北イタリア綿業の衰退にはもう一つの要因があった。相対的に安価な農村労働力を確保した南ドイツ綿業の台頭である。16世紀ヨーロッパ大陸に君臨していた金融業者ニュールンベルグ出身のフッガーハウスも、その先祖ハンスが1367年この町に住みつき、綿製品販売から綿布製造に転身して財をなしていたのである。

**第2章 Building War Capitalism**では、「戦争資本主義」という言葉を本書の重要なキーワードの一つとして説明している。<sup>9)</sup> 18世紀のヨーロッパでは、「軍事財政国家 (military-fiscal states)」が出現した。他方新世界では、奴隸制プランテーションが形成された。欧州の商人資本家達はまず印度綿と東南アジアの香料との交易を支配し、その後彼らはインド産綿製

<sup>9)</sup> 「戦争資本主義」という言葉が著者の独創かどうか、その正確な起源について評者は読み取れなかった。ただ本書を通読した限りでは、その全体としてのイメージは、奴隸制経済の発展と共に、建国以来大西洋沿岸から太平洋にまで、官民連携の武力行使によって実現したアメリカ合衆国の爆発的な領土拡大の展開過程を示唆しているように思われる。従ってインドにおけるグローバリゼイションを念頭に置くRobin Osbornは、本書の歴史叙述としての偉大さを絶賛しながらも、この言葉の普遍的概念としての有効性には疑問を呈している (*American Historical Review*, February 2016, pp. 189-191.)。しかしこの言葉は、時代を超えて世界各地に適用できる「社会科学的な」分析概念ではなく、18世紀後半から南北戦争にかけての、欧米の綿工業と米国南部奴隸制とが有機的に結合した経済発展過程を解明するための歴史具体的な説明の道具であるというのが評者の理解である。確かに1808年以降国際的奴隸貿易は英米両国で禁止された。しかし米国内では、奴隸売買は米国の「戦争」による領土拡大と共に爆発的な展開を示した。評者はこのような史実を説明する言葉としては、今のところ他に適切な言葉を思い当たらない。

従って本書は、近年の米国における奴隸制史研究と奴隸制政治史研究の成果を踏まえた新たなグローバル・ヒストリーの構築として読むべきものであると思われる。

品でアフリカ人奴隸を購入し、これをカリブ海地域の砂糖農園で販売した。18世紀後半には、カリブ諸島で本格的な綿花生産が開始され (p. 46), この綿花を確保した英国は1774年インド産綿織物の輸入を禁止し (p. 48), フランスその他のヨーロッパ諸国もこれに追随した。同時に産業スパイが犯罪化された。南部奴隸制経済をも組み込んだ評者独自の米国「市場革命論」<sup>10)</sup> の観点からすれば、イギリスから脱国し米国最初の棉紡績機械工場を建設した職人Samuel Slaterは米国史上最初の、最も偉大な「産業スパイ」だったということになる。ただ、このような技術移転は、1800年までにフランス、ドイツ諸邦、ロシア、スイス、オランダ、ベル

<sup>10)</sup> 抽著「市場革命とは何か」『自由の帝国』177-196頁。『市場革命論』とは、米国社会史研究が風靡していた1980年代に現れたアメリカ社会発展史論である。この史論によれば、北部における本格的な資本主義的市場経済の発展は、アレゲーニー山脈越えの中西部が1812戦争後の「運輸革命」による北東部の経済圏への統合の結果であった。そしてこの第二次米英戦争後から19世紀中葉までの「市場革命」の期間に、相互に対立する中産階級文化と労働者階級文化の形成が見られたといでのある。この史論は、ジャクソン時代における労働運動の出現や、南北戦争前の共和党の形成を支えた北部における中産階級文化の成熟を説明するのに役立った。

しかしこの史論には二つの難点があった。一つには「市場革命」と銘打ながら、北部の市場経済の発展にとって不可分な南部市場の存在を軽視していた。従ってこれらの研究成果は多くの政治史家や社会史家たちに利用されたが、経済史家たちを説得することはできなかった。

この問題はいま一つの難点と関係している。Samuel Slaterによる最初の紡績工場の建設以後一貫して、米国綿工業の発展はそのすべての原綿の供給と大半の製品市場を南部の奴隸制経済に依存していた。とくに1812年戦争以前の米国の市場経済は西部ではなく、もっぱら南部と北部との間の大西洋沿岸の商業活動によってその全国的な基盤を形成していたのである。従って評者は米国「市場革命」の開始期を第二次米英戦争後の、所謂「運輸革命」以後に限定すべきでないと考えている。

というわけで評者は、これまで市場革命論は南部奴隸制経済を組み込んで展開すべきだと主張してきた。Sven Beckertの『木綿の帝国』は評者の市場革命論をサポートするだけでなく、その「市場革命論」の視野をさらに世界的に拡大することとなった。そしてまた本書は、20世紀後半の計量経済史研究に基づく「英國産業革命」否定論に対する根柢的な批判でもあり、米国産業革命を世界史的文脈の中で再検討する必要性をも示唆しているように思われる。

ギーに及んでいたという。(p. 139)

また産業革命の前提条件は帝国拡大・奴隸制・土地収奪にあった。Beckertによれば、これらを支えたのも「戦争資本主義」である(p. 52)。戦争資本主義は保険、金融、造船、政府信用、通貨、国防等を整備することによって産業革命を準備したという。

この説明はマルクスの『資本論』の中の「本源的蓄積」の記述を想起させる。しかしBeckertは従来の西欧の多くのマルクス主義史家たちとの視座の違いを最後の第14章で次のように説明している。Eric Hobsbawmは19世紀を「ブルジョア文明の時代an age of bourgeoisie civilization」と規定し、その上で20世紀をその「悲劇的破局catastrophe」として位置づけた。しかし、Beckertによれば、これはヨーロッパ人の道徳的な自己批判である。「南」の世界から見ると、19世紀は（文明の時代どころか）「野蛮の時代an age of barbarity」であり、（南の世界の）「悲劇的破局」であったというのである。(P.441.)

第3章 Wages of War Capitalismでは、戦争資本主義の持続性を強調している。イギリス「産業革命」を世界史的視野で概観した結論として、「産業資本主義は戦争資本主義にとって代わったのではなく、それを再活性化した」(p. 81)という。これは20世紀末の政治経済史家たちの「世界システム論」や「自由貿易帝国主義論」を踏まえての発想であろう。但し戦争資本主義の持続性には限界があった。この限界については第6章で総括している。

第4章 Capturing Labor, Conquering Landでは、近年の環大西洋史研究の成果を踏まえ、18世紀カリブ諸島における奴隸制砂糖農園の出現は近代社会成立史上の画期的な出来事であると断言している。周知の如く、これは18世紀の欧米社会に所謂「消費革命」をもたらした。しかし著者は18世紀後半のカリブ地域にお

ける綿花生産の開始が、それ以上に「戦争資本主義」の展開に決定的な影響力を及ぼした事實を強調している。評者の政治経済史的観点から敷衍すれば、綿花奴隸制生産の出現は欧米の産業革命の起爆剤となり、国際関係の激変の結果としてのパックス・ブリタニカ時代出現の物質的基盤となったのである。<sup>11)</sup>

第5章 Slavery Takes Commandでは、米国南部プランテーションの圧倒的優位の確立過程と、インド、エジプトなどの世界各地の棉作とこれを原料として存立していた綿工業が対応に追われる過程を詳細に説明している。この章に限らないが、本書は多数のリサーチ・アシスタントの協力もさることながら、著者の卓越した構想力と総合力なしには達成できない偉業であると感服した。それと同時に、マックス・ウェバーの言うところの、産業革命以前の織布工のような「独立した」個々人の「天職(Beruf)」とされてきた歴史叙述も、巨額の研究費を必要とする「ビッグ・サイエンス」になってしまうのかとの思いが評者の正直な感想である。

第6章 Industrial Capitalism Takes Wingでは、主として19世紀中葉までの欧米各都市における綿業の産業革命が詳細に記述されている。企業家や資本の出自、新技術の国際的伝播、企業家たちの原綿・市場確保の努力、激烈な国際間競争の中での各国政府の綿業保護政策、国内の綿製造業者と奴隸制農園主や土地所有利害との対立だけでなく、両者の利害の（国内的・国際的）補完関係の具体的展開等々が百科全書的に記述されている。

<sup>11)</sup> フランス革命戦争中のカリブ諸島の支配をめぐる英仏の角逐だけでなく、米国内の南北対立も、「木綿の世界史」の文脈で原綿確保のための利害闘争としてかなりうまく説明できる。ハイチ革命に際し、綿花を輸入する北部（連邦派）は綿花輸入国イギリスと共に現地を実効支配していた黒人革命政府を支持し、すでに綿花生産を開始していた奴隸制南部（共和派）は、ハイチを自己の植民地として領有し続けようとするフランスを支持した。これは評者の米国政治史家としての一歩踏み込んだ論評である。

このような産業革命を支えた「戦争資本主義」の限界について、著者は次のように結論を下している。「戦争資本主義自体は綿工業の大量生産の次の段階では十分には適応できなかった」。「国家が、法制、官僚制、インフラストラクチャー、軍事の面で、その支配領域内に強力に浸透する能力を持たないかぎり、工業化はほとんど不可能である」。(p. 155) 「近代世界は戦争資本主義の誕生と同様にその死滅によって形成されたのである」。(p. 174.)

したがって欧米以外では、例えばエジプトのカイロの綿工場で一時期スーダン人奴隸を使っていたこともあったが、その工業化は進展せず、インドの「テイク・オフ」も1870代以降のことになるのである。

**第7章 Mobilizing Industrial Labor**では、国家権力による工場労働者に対する所謂「経済外強制」についてイギリスだけでなく欧米諸国の場合にも目配りして例示している。イギリスに関してはMaster and Servant Act (労使関係法、1823年)、貧民法問題、女性・児童労働問題、浮浪者取締り、ラダイト打ちこわし犯の大量処刑、1799年の団結禁止法等々の問題を列举して説明している。これらの出来事は日本の歴史家や経済学者にとっても周知の事実である。しかし産業資本家の国家権力依存は労働者階級の抵抗に遭い、最終的には労働力コストの相対的高騰に帰結したという。すでに第一章で北イタリアから南ドイツへの綿業立地の移動の説明の中で示唆されていたことであるが、産業立地の興亡は、単純な労働コスト比較論ではなく、「市場原理」と労使の階級対立との複眼的視点に立ち、国家権力の役割を重視して説明すべきであると言うのが著者の立場である。「プランティーションから工場に到るまで、自由の拡大は働く人々の組織化や集団行動に依存していた。今日の経済学の教科書では、労働市場は理念型化されており、ストや組合や騒擾の結果ではな

いものとされている」、というのが著者の「経済学批判」である。

**第8章 Making Cotton Global**では、19世紀綿工業のグローバル化の推進に中枢的役割を演じたのは誰かという問題を論じている。著者によれば、その主役はヨーロッパのベアリング商会やロスチャイルド家ののような商業・金融業者が作ったそれぞれの国際的な情報ネットワークであったという。このネットワークにコミットしていたリバプールのブローカーSamuel Smithの言葉によれば、「われわれのビジネスは国際通商に深く関与し、外交関係の推移、特に戦争や戦争の恐怖によって著しく影響されるので、われわれは当然のことながら、鋭い感覚を持った政治家でなければならない」。商人たちは綿花供給のための産業基盤整備の必要から英領インド政府にロビー活動を行い、ドック、貯蔵施設、鉄道、水運施設の建設に資金を投入した。勿論彼らは米国南部の産業基盤整備にも大量の資金を投入していた。

19世紀中葉の綿業帝国にとって最大の政治問題はアメリカ合衆国であった。奴隸制政治史家としての評者の状況認識に立って敷衍すれば、連邦制度下にあったとはいえ、自由労働制度と奴隸労働制度とが対立・競合し、かつ共存共榮していた国は合衆国以外には存在しなかった。しかも両者が永久に共存できると確信している政治指導者は合衆国内でも、大西洋両岸の国々でも徐々に減少しつつあった。すでに奴隸反乱の結果、フランス領サンドマング(ハイチ)、英連邦内のカリブ海植民地では奴隸制度が廃止されていた。しかし南・北の政治指導者たちの多くは、当面の国民的利害の一一致の存続可能性を感じ、連邦国家安定のために政治生命を賭して闘っていた。とはいえて實際には内乱となり、奴隸制度が廃止された。なぜこのような「革命」が起きたのかに関しては、南北戦争後から今日に至るまで、歴史家、特に政治史家たちが論

じ続け、今後も論じ続けることになる問題である。

この問題に関して経済史家Beckertは、政治史あるいは政治文化史の領域には深くコミットしていない。しかし彼は世界史的観点に立ち次のような興味深い事実を指摘している。従来奴隸制南部経済を支え、これと緊密な関係を維持していたベアリング商会のようなイギリスの商業・金融業者が、鉄道、石炭、製造業などへと投資対象を多角化しつつあったというのである。(彼らと連携していたニューヨークその他の北部諸都市の商人資本家たちも同様な行動様式を示していた<sup>12)</sup>)。したがってこの指摘は、南北戦争を奴隸制度に対する「アメリカ産業資本主義の勝利」であるとする政治史の通説を補強する第10章の記述の伏線となっている。

**第9章 A War Reverberates Around the World**では、南北戦争中の全世界の反響を叙述している。例えば、インドは勿論のこと、エジプト、トルコのアナトリア地方等々、世界各地での綿花の増産が試みられた。しかし北軍の海上封鎖による綿花価格の高騰は解消されず、西欧の綿製品関連業者達は、リンカンが「奴隸

<sup>12)</sup> この点はすでに若き日のPhilip S. Fonerが政治過程論として論じていた問題である。Philip S. Foner, *Business & Slavery : The New York Merchants & the Irrepressible Conflict*, The University of North Carolina Press, 1941. ニューヨーク市は世界システムの中で、イギリス綿工業と米国奴隸制南部との商業・金融上の結節点であっただけでなく、靴生産のような北部製造業の南部市場への中継販売都市でもあった。さらにこの都市の中核製造業である既製服産業の1860年以前のニューヨーク州外への販売市場の50%以上が奴隸制南部にあった（長崎雅樹「19世紀前半アメリカにおける衣服産業の発展 - ニューヨーク既製服産業を中心に」『アメリカ経済史研究』5号、2006年、32頁）。しかもこの都市は南北戦争前までに米国最大の製造業人口を擁するメトロポリスに発展していた。

従ってこの都市の商業・金融ブルジョアジーは戦争勃発の直前まで、政治的中立の立場を維持し、「自由独立都市」構想に固執して戦争回避に努めたものの、南部市場の確保のためには南部独立は認め難く、開戦後一転して連邦政府支持に回った。ジャクソン時代の「銀行戦」(Bank War)への対応と同様、「お金はホイッグでもなければ、トーリーでもない」。これがニューヨーク・ビジネスマンの政治哲学であった。拙稿「ジャクソンの銀行戦とニューヨーク州政治」『アメリカ研究』5号、1971年、115-131頁。拙著『自由の帝国』121-122頁、135-174頁。

放宣言」を発する1863年までに奴隸制のない世界を展望するようになっていた。具体的には、クーリー（中国人移民労働者）、シェア・クロッパー（零細小作農）から賃金労働者へと様々な労働形態での綿花増産が試みられることになる。

**第10章 Global Reconstruction**では、各国政府と綿業資本家たちによる世界的再建を論じている。Baring商会やRothchild家などの私的情報ネットワークに代わって、国家による情報・統計収集が始まり、1862年に米国農務省が設立され、インド政府もa Fibres and Silk Branchを設立し（1873年）、ロシア、エジプト、ベルギー等もこれに追随した。勿論その前提として、電信など情報伝達技術の飛躍的発展があった。各国の政府と綿業利害関係者は世界各地で綿花の増産に努め、その結果綿花価格はさらに下落した。合衆国南部では南北戦争以前から始まっていた鉄道建設その他の経済基盤整備が加速した。綿花生産に従事する白人農民も急増し、彼らの綿花生産高が占める割合は1880年までに米国全体の44%に達していた。勿論彼らの中には土地所有権を失いシェア・クロッパー化するものも少なくなかった。世紀を跨ぐ話になるが、既に朝鮮半島での綿花生産を拡大していた日本政府は、1910年代に、植民地における綿花栽培のために「自由な」労働を活用している歐州諸国の努力を調査したという。

**第11章 Destruction**では、世界各地の家内手工業の解体（deindustrialization）を論述している。家内手工業の解体は勿論産業革命中に始まっていた。しかし南北戦争中の深刻な綿花危機に直面して、ヨーロッパ諸国の綿業資本家と商業・金融業資本家たちは、インドを始めとして世界各地で大規模な鉄道建設等、綿花供給のための経済基盤強化と財政的・政治的支配の強化に乗り出した。例えば「インド人商人は1861年にボンベイからの綿輸出の61%を輸出し

ていたが、彼らの輸出額は1871年の27%にまで下落していた。この間に英國綿業利害がインド内陸地方に綿花流通ネットワークを構築し、これを支配するようになっていたのである。(p. 316)<sup>13)</sup>。このような各国の綿業関係者の世界的活動領域の拡大によって、綿花・綿製品は20世

<sup>13)</sup> 海外の木綿市場での競争に耐えられなくなったインド商人の中には綿工業に投資する者も現れ、遅ればせながら植民地インドの工業化が開始されることになる。綿の輸出で富を蓄積していたインド商人の中からは、後のタタ財閥のように綿製造業者に転身して成功する者も現れた。評者のようなバーミンガムを訪れる今日の観光客は、そこで多数の住民を抱える南アジア系移民コミュニティーの存在と、タタ財閥が所有するローバー自動車工場を発見し、グローバリゼイションもここまで来たのかとの感慨を覚えることになる。

19世紀の米国綿工業と20世紀の自動車産業とは、一見全く無関係のようにみえる。著者も認めているように、世紀転換期に莫大な固定資本を投下した鉄道・鉄鋼・石炭の巨大独占の出現をまことに、綿工業の存在感はすっかり薄れてしまっていたからである。しかし綿工業は決して停滞していたわけではない。20世紀初頭に目覚ましい発展を示していた衣服産業にその原料を提供し続けていた。米国綿工業は都市におけるデパート消費文化の繁栄や全国的なカタログ販売の普及にみられるような第二の、しかも民衆的な「消費革命」とでもいうべきものを下支えしていたのであり、1920年代の自動車産業の発展を中心とする「大量生産・大量消費社会」の出現へと繋がっていたのである。

企業集団内分業としての両者の連続性を最も具体的に例示するものとしては、日本のトヨタの場合がある。かつて綿布生産で繁栄した愛知県の地元では、トヨタのことを昔から「織機」と呼んでいて、県外者を驚かせた。最近名古屋地方では、豊田自動織機のテレビ・コマーシャルやプロ・サッカーチーム名まで頻繁に見られるようになった。これは単なる豊田家の自家慢ではない。このコマーシャルはトヨタが日本の綿工業の発展に多大な貢献をしてきた歴史的意義を強調し、進取の気風を堅持して来たトヨタの存在感を自己顯示しているもののように思われる。しかもトヨタの場合、名称が実態とはかけ離れた存在となってい「自動織機」製作部門と世界企業の自動車産業部門とは今も一つの企業集団を形成しているのである。

最近の日本の報道機関やNHKの海外テレビ放送も伝えているように、スペインからの独立を主張しているカタルニアの主要産業は自動車産業である。しかし本書では、このカタルニア地方はスペインの近代綿工業の発祥の地として記述されている。産業立地という観点から見た場合、両者の連続性は明らかである。このような事例が他の諸国にあるかどうかに関しては他の経済学者に聞くしかない。著者の問題関心は綿工業と綿花生産との産業連関に限定されており、既成服産業を含めて他の製造業との産業連関に関する検討はない。

従って本書の史書としての射程距離も基本的には20世紀前半までのものとなっている。というのも20世紀後半以降、世界経済の発展を牽引する製造業は、綿工業から電気製品・自動車生産へと完全に移行してしまい、著者も指摘していることであるが、世界経済や国際政治を左右する立場にある第一次産業は、綿花生産から石油生産へ移行してしまっているからである。それでもなお本書によれば、2013年時点にて重量400ポンドの綿花の梱が123,000,000個も生産されているとのことであり、綿製品が全世界の人々の生活必需品であることには変わりない。

紀に入っても国際貿易の中心品目の地位を保ち続けていた。1930年代末、日本の東洋綿花会社は「綿が世界の国際貿易の第一の商品であることには議論の余地はない」と主張していた。この会社はインドの内陸地方で1926年までに126の下請け代理業者(subagency)を抱えていたという。(pp. 313, 315.)

このような綿花取引の「グローバリゼイション」の結果、現地の綿花生産に依存していた糸紡ぎと織布の家内手工業が解体し、これらの家内工業に依存していた食料生産小農経営も壊滅することになった。その結果インドでは飢饉も起こった。多くのヨーロッパ諸国では、産業プロレタリアートが形成され、さらに過剰人口となったり人びとの多くは新大陸への移民の供給源となった。このような移民が労働力としてアメリカ合衆国の資本主義発展を下支えすると同時に、アメリカ社会に深刻な社会問題をもたらすことになったことは、移民史家たちが強調してきたことである。ところが当面インドでは工業プロレタリアート化ではなくて、大半がcotton peasant化（棉作専業・貧農化）した。その他日本統治下の朝鮮、中央アジア（ロシア）、アフリカ等々でも彼らは従属的な cotton peasantの地位に甘んじ、その後も拡大を続ける世界の綿花需要に応えることになった。

第12章 The New Cotton Imperialismでは、主として南北戦争から第一次世界大戦期までの期間、支配領域の内外での原綿と市場の拡大を求める列強の綿業関連業者たちのナショナリズムが、新たな綿業帝国主義へと発展していく過程として論述されている。その記述はアメリカ合衆国内における綿作中心地の旧メリシコ領テキサスなど南西部諸州への移動、イギリスのインド支配の貫徹、英・独・仏などヨーロッパ諸国によるアフリカ分割、ロシアのトランス・コーカサスと中央アジアへの進出、日本の朝鮮・中国への進出等々、全世界に及んでいる。これ

らの記述は各分野に専門分化した領域の研究に専念している人々に世界的視野を与えてくれる。

しかしそれと共に注目すべき点としては、帝国主義という言葉の使い方である。従来政治史家や外交史家たちは、一般にこの時期に関しては、帝国主義という言葉を第一次世界大戦とロシア革命に帰結する歴史過程を説明する道具として使ってきました。しかし著者は列強間の利害関係の競合・対立だけでなく、情報交換・情報伝達、国際間分業を含めた利害調整局面や相互補完関係をも詳細に論述している。著者は国民国家（帝国）の形成・発展とグローバリズムとを、同一のプロセスの中での不可分な関係にあるものとみなしているからである。（p. 375）しかも両者の関係はソ連や第二次大戦後のインド、中国等々にも継承されていくというのである。

しかしこのような経済史的観点は従来の政治・外交史的観点を否定するものではない。むしろそれを補強するものであるように思われる。評者はこのような観点に立つ「木綿の帝国主義」論から多くのものを学んだ。本書を読んだ限りでは、20世紀の第二次大戦までの植民地・従属地域内での帝国主義対立は、経済的には各国の綿工業関連利害の国際的対立としてうまく説明できるように思われる。例えば日本の満州における鉄道建設利権獲得要求を支えたのも、経済的には綿業関連利害であったということになりそうである。pp. 140-143.

**第13章 The Return of the Global South**  
では、日本をも含む「南」の世界の綿工業復興・台頭を記述している。<sup>14)</sup> 大戦間時代のイギリス労働運動の成功の結果、英國綿業は労働コスト高により衰退した。米国綿業もニューイン

グランド地方から南部へ移動した。新たに台頭した日本の1903年から1920年までの間の綿布輸出の半分以上は中国向けであった。インド市場でも日英の競合が激化した。日本では2交代・週120時間労働制が敷かれ、日本の賃金コストはインド以下だとされていた。工場法など事实上存在しない中国では、1916年米国商務省報告によれば昼夜12時間交代労働制度が強行されていた（pp. 414-415）。しかも1925年中国の機械紡錘能力の半分は外国人が所有し、その大半は日本人であった。1937年の世界の綿布輸出では日本が37%を占め、英國の27%を凌駕していた。そして英本国での衰退に代わってインド綿工業が台頭し、綿工業の労・使は戦術面で厳しく対立しながらも、インド独立運動の主要な推進力となった。中国の綿工業労働者も反植民地闘争と1949年の共産党革命の重要な担い手となった。さらに奴隸制廃止後のブラジルは、多数の移民の到来も加わって綿工業国として発展した。

**第14章 The Weave and the Weft: An Epilogue**では、今日の状況について概観している。中国、インド、ウズベキスタン、セネガルで原綿生産が発展し、中国、トルコ、パキスタン、バングラデシュ、ベトナムで糸や綿布の製造業が発展している。高度に資本主義化したアリゾナとテキサスの棉作農園は巨額の連邦補助金によって存続している。著によれば、グローバリゼイションは20世紀末以降に始まった現象ではない。すでに18世紀末には始まっており、綿製品輸入・販売業者として有名な世界企業Walmartや遺伝子組換会社Monsantoの出現後の、今日なお継続中の連続的な歴史過程である。

以上で門外漢の雑駁な、かじり読み紹介を閉じる。<sup>15)</sup> この大著は「我々の歴史に対する考え方

<sup>14)</sup> 著者は関税自主権回復以前の日本を「南」の世界に属していたものと考えているようである。なお著者は徳川幕藩体制のことを封建的な「ヴァンダル族体制system of vandalism」という比喩的に表現しているが、これは多分、関西エコミストの文化史的に如何にも尤もらしいジョークの受け売りではないか、と評者は推測している。

<sup>15)</sup> 本誌編集委員会から、論点をもっと明確に提示して積極的に私見を展開してはどうかとの親切な助言もあったが、「経済史」の専門家でもなく、世界史的展望を論じる

方と、我々が考える歴史上の諸問題と、さらには歴史家としてお互いに論議すべき諸問題についての再検討を迫るものである」。この絶賛の言葉は*Journal of American History*誌上で本書に対するEdward E. Baptistの書評の結論である。この賛辞には異論もある。<sup>16)</sup> し

ほどの見識もない評者にとって、せっかくのこの助言に十分に応答できないこと、ご容赦をお願いするしかない。ただ経済史家としての著者は、本書と米国政治史との連関に関して論及することには極めて禁欲的である。従って政治史家としての評者は、本書と米国政治史との連関について積極的に私見を提示した。

実は、このところ日本の19世紀米国史研究では、政治史研究と経済史研究との対話はほとんど皆無に近い。拙稿がこの対話の論点の一つにでもなればというのが評者の願いである。

<sup>16)</sup> *Journal of American History*, Dec. 2015, pp. 825-6; Edward E. Baptist, "Toward a Political Economy of Slave Labor: Hands, Whipping-Machines, and Modern Power," Sven Beckert and Seth Rockman, ed., *Slavery's Capitalism: History of American Economic Development*, University of Pennsylvania Press, 2016, pp. 31 - 61.

上記 Sven Beckert and Seth Rockman監修の論文集の序文に続く巻頭論文の中で、Baptistは産業革命期における世界的な労務管理の強化という観点から、奴隸労働現場での労働生産性の飛躍的向上を強調している。米国南西部における生産性向上は、先住民からの土地収奪や単なる集団労働制だけでなく、slave driversが恣意的に奴隸の一人ひとりを区別して綿摘み日課生産量を割り当て、鞭打ちでこれを強制するという「技術としての拷問」'torture as a technology'によって実現したというのである。(p. 56.)

Baptistはこのような観点から、従来の多くの奴隸制史家やabolitionist史家たちを含めての、アダム・スミス以来の生産性に関するナイーヴな自由労働優位説の修正の必要を強調している。例えば「自由労働」に依拠していた印度の棉花生産は、世界市場で奴隸制の下での米国綿に圧倒されてしまったのである。

但しこのBaptistの斬新でラディカルな主張に関しては異論もありそうである。例えばBaptistによって絶賛されている当のBeckert本人は、綿花の消費者である綿工業利害関係者にとっての綿花価格の削減を重視している。従って奴隸制綿作現場での労働生産性の問題は経済史家Beckertの問題重心の一部に過ぎない。むしろ、第三世界全体での、税制その他の強制力によるcotton peasant(綿作専業の零細小農民)の創出や、綿花の世界的流通過程のコスト削減に焦点を絞り、世界的需要の拡大にもかかわらず南北戦争・奴隸制廃止後も世界市場での綿花価格が世紀末まで下落し続けた事実を強調している。この両者の分析枠組みの違いとその帰結は、今後、経済史研究上の問題として詰めて論議すべきものとして残されている。

なおEdward E. Baptist, *The Half Has Never Been Told: Slavery and the Making of American Capitalism*, 2014. (the winner of the 2015 Hillman Prize for Book Journalism)はジャーナリストには広く関心を集めており、冒頭に紹介したニューオーリンズの銅像撤去の決定にも影響を与えていたようである。筆者は未読であるが、多分黒人史研究者にとっては論議を呼ぶものと思われる。

かし評者は、この「木綿の帝国」に関する全世界の膨大な研究史の総括が、今後世界各国の経済史家と、全ての米国史研究者にとっての貴重な共有財産になるものと信じている。American Historical Review誌上でグローバル・ヒストリーの観点から著者の「戦争資本主義」概念の問題点を論評したロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティクスのRobin Osbornも、著者がこの問題の途方も無いスケールの大きさと複雑さを十分に自覚しており、その叙述がニュアンスに富むものであることを高く評価している。<sup>17)</sup> なお本書には各地方の綿花生産の推移などを示す図表が数多く掲載されている。この図表は専門家だけではなく、一般の読者にとっても本書の論旨を理解する助けとなる。

またこの種の研究書は世界各地を訪れる観光客の知的好奇心を高めることにもなる。例えばガウディやピカソを見るためバルセロナを訪れる旅人は、その港に聳え立つ塔の上で海洋を指差すコロンブスの銅像を見上げることになる。そしてコロンブスがこの港から新大陸に出帆したという史実や、スペインからの新大陸への移民の大半がここから出帆したという事実を知る。それに加えて本書から学べることは、スペイン産業革命発祥の地カタルニア地方の綿工業の主な海外市場が新大陸の旧スペイン植民地にあったという重要な事実である。

今日のバルセロナを中心とするカタルニア独立運動は、かつて大西洋岸にまで進出していた中世地中海都市バルセロナの自治の伝統や、人々の独自の言語・文化に対する自負心、フランコ独裁政権に対する英雄的な抵抗の歴史だけでなく、この地の産業革命以来の先進工業地域としての巨額の富の蓄積と、人々の高い生活水準に

<sup>17)</sup> American Historical Review, February 2016, pp. 189-191.

支えられている。<sup>18)</sup> 従ってバルセロナ・オリンピック開催もスペイン産業革命の遺産に負うところ大だったのである。

（脱稿：2017年8月23日。なお評者は、その後本誌編集委員会の助言に基づき、若干の評者の私見を加筆した。）

---

<sup>18)</sup> この本の索引には13箇所のBarcelonaの索引項目記載がある。「世界史」と称する著書の中で、これほど多くのBarcelonaの索引項目記載が含まれている著作は他にならないように思われる。その他多数の索引記載項目のある都市、地方、小国家名を列挙すると、West (Africa), Ahmedabad, Alexandria, Alsace, Barcelona, Bengal, Bombay, Chester and Lancashire (in England), La Laguna and Yucatan Peninsula (in Mexico), Normandy (in France), Le Havre, Berar Province and Gujarat state (in India), Liverpool, London, Louisiana, Lowell, Manchester, Mississippi, Moscow, Mulhouse, New Orleans, çukurova (in Ottoman Empire), Puebla, Rhode Island, Saint Domingue, Saint Petersburg, South Carolina, Catalonia, Sulat, Switzerland, Texas, Togo, Anatolia peninsula (in Turkey), West Indies, Yazoo-Mississippi Delta等である（括弧内の国名は索引の大見出し）。著者の各地方への関心の広がりを概観できるように、評者がこの地域名を抜き出して列挙してみた。